



産学官民連携によるグリーンインフラ・NbS
(自然に根差した解決策)の展開

生命科学部 産業生命科学科 西田貴明

目次

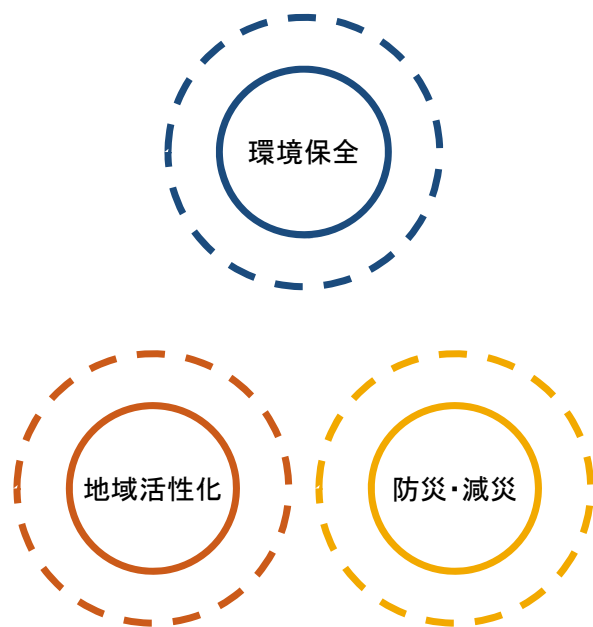
1. グリーンインフラ・NbSとは
 - 背景・定義
 - 政策・社会の動向
2. グリーンインフラの社会実装へ
 - 多様な主体の連携プラットフォーム
 - グリーンインフラの評価
 - グリーンインフラの地域実装

新たな政策概念

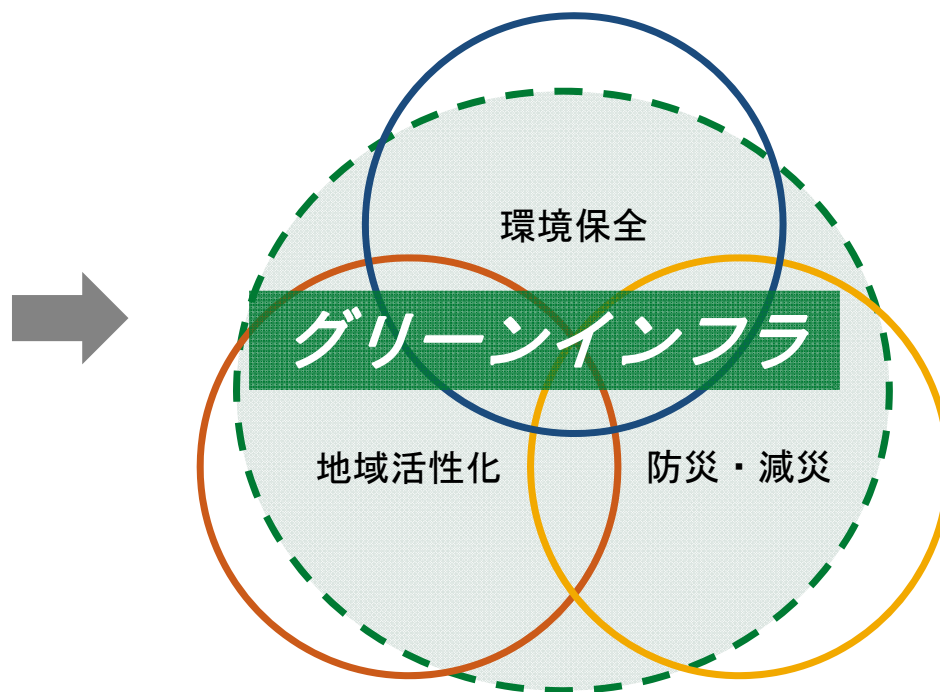
「グリーンインフラ」 (Green Infrastructure)

自然が持つ多様な機能を賢く利用することで、持続可能な社会と経済の発展に寄与するインフラや土地利用計画を、グリーンインフラと定義する。

〈各テーマ単体の取り組み〉

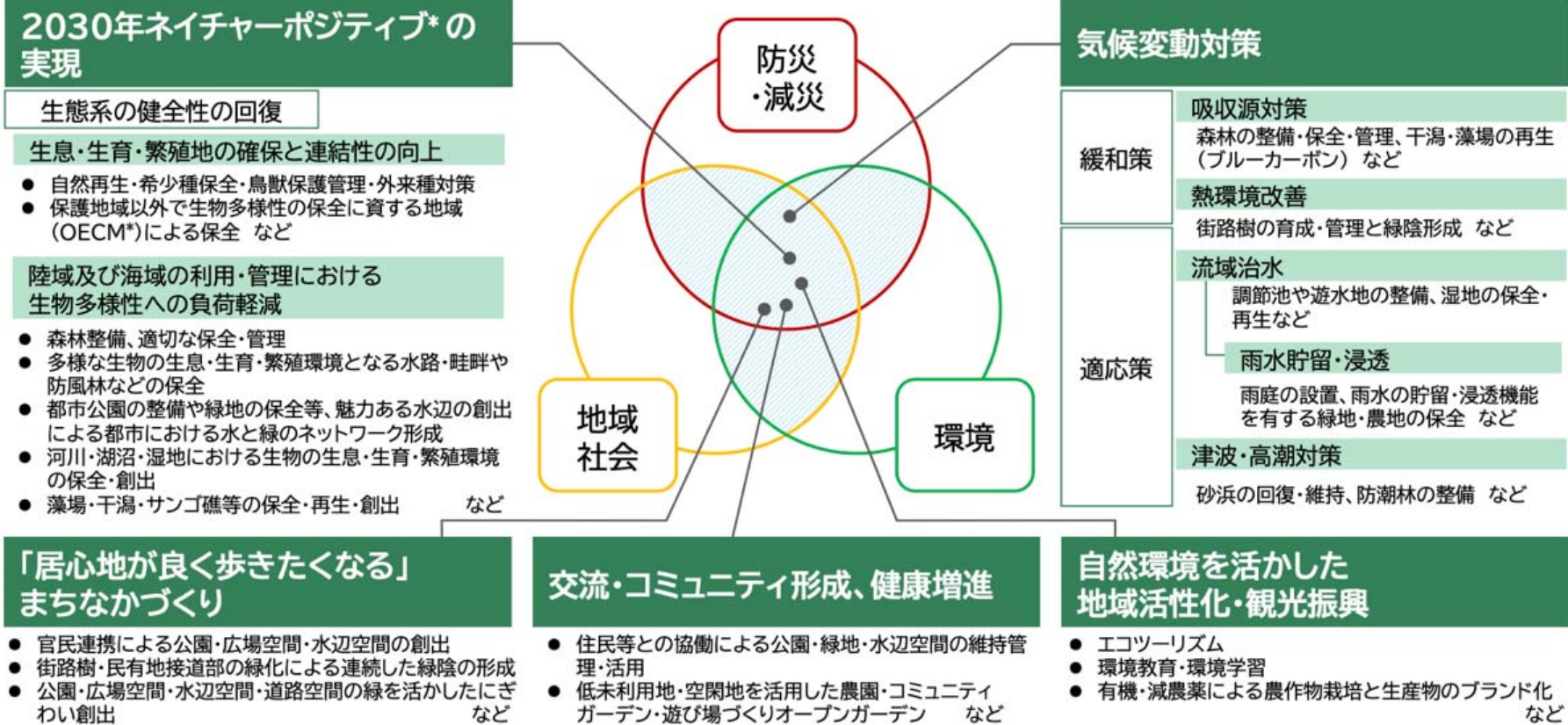


〈統合的な概念〉



グリーンインフラ実践ガイド（2023）

グリーンインフラの取組が解決に貢献する社会課題と取組例



* ネイチャーポジティブ:2021年5月「G7 首脳サミットコミュニケ付属文書」にて言及された「自然を回復軌道に乗せるために、2030年までに生物多様性の損失を止めて反転させる」という概念。生物多様性国家戦略2023-2030では、「ネイチャーポジティブ」とは、「生物多様性の損失を止め、反転させる」と定義。金融界では、気候変動と同様、生物多様性の損失がリスクの連鎖を生み、金融の安定に影響すると考えるようになっている。

* OECM:保護地域以外で生物多様性保全に資する地域。30by30目標を達成するための中心施策の一つ。

出典:グリーンインフラ実践ガイド(国土交通省)

NbS: Nature-based Solution (自然に根ざした解決策)

社会課題に効果的かつ順応的に対処し、人間の幸福および生物多様性による恩恵を同時にもたらし、自然の、そして、人為的に改変された生態系の保護、持続可能な管理、回復のため行動

(IUCN 2016)



図1. 『自然に根ざした解決策』とは、社会課題に効果的かつ順応的に対処し、人間の幸福および生物多様性による恩恵を同時にもたらし、自然の、そして、人為的に改変された生態系の保護、持続可能な管理、回復のため行動をいう。(IUCN, 2016)

出典：IUCN, 2020 自然に根ざした解決策に関するIUCN世界標準の利用ガイダンス

グリーンインフラとNbS（自然に根差した解決策）

グリーンインフラ NbS（自然を活用した解決策）

自然環境の有する多様な機能を活用することで、社会課題の解決や新たな価値の創造につなげるという考え方

Eco-DRR（生態系を活用した防災・減災）

持続可能でレジリエントな開発を目指して、災害リスクを低減するための持続可能な生態系の管理・保全・再生

EbA（生態系を活用した適応策）

気候変動による負の影響に適応するため、全体的な適応戦略に生物多様性と生態系サービスを組み込むアプローチ

西田貴明, 岩崎雄一, 大澤隆文, 小笠原奨悟, 鎌田磨人, 佐々木章晴, ... & 吉田丈人. (2023). 自然の賢明な活用を目指して: グリーンインフラ・NbSの推進における生態学的視点

さまざまなグリーンインフラ



雨水貯留浸透機能を備えた植栽帯（左札幌市 右京都市）



麻機遊水地の多様な利用（静岡市）



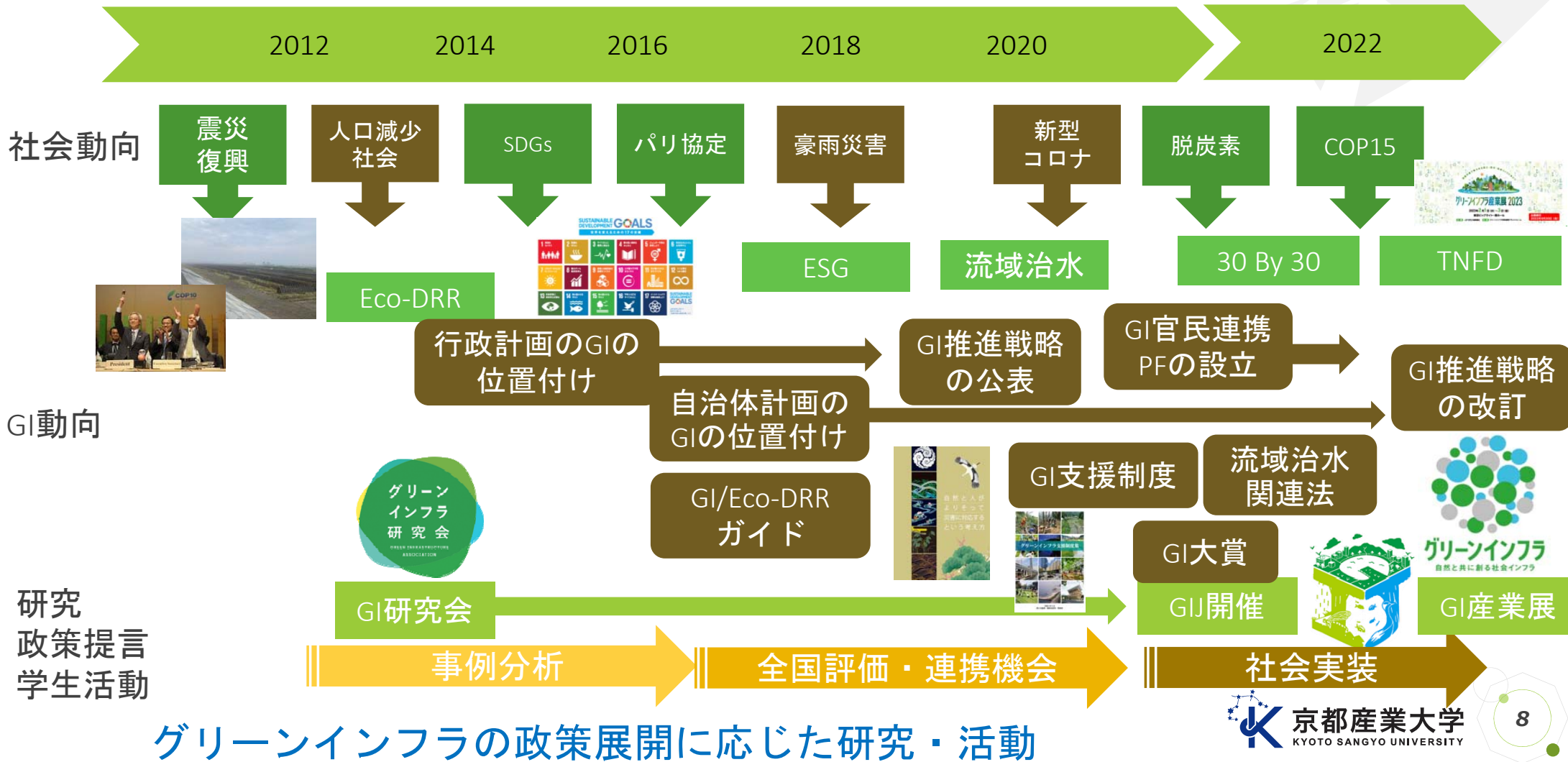
震災後の海岸林の造成と緑の防潮堤（仙台市）



緑豊かな商業施設（いなべ市）



国内のグリーンインフラの動き



日本の社会課題、環境問題



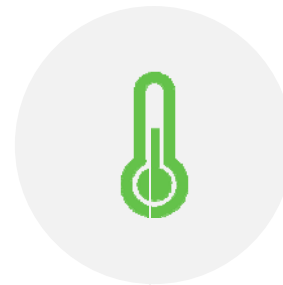
人口減少・高齢化

担い手不足
医療費の高騰
国土の荒廃



地域経済の停滞

雇用の悪化
格差の拡大
金融の不安定化



災害リスクの高まり

洪水の発生
異常気象の頻発化
巨大地震のひっ迫



環境問題の深刻化

気候変動の進行
資源の不足
生物多様性の劣化

どのようにして他の社会課題と生物多様性をつなげていくか？

グリーンインフラの定義

自然が持つ多様な機能を賢く利用することで、持続可能な社会と経済の発展に寄与するインフラや土地利用計画を、グリーンインフラと定義する。

目的：生物の生息環境（みどり）の保全

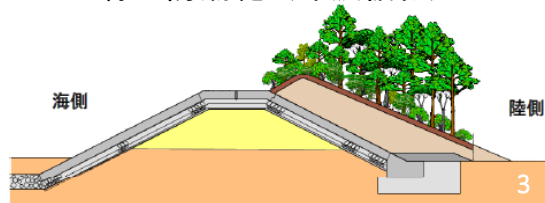
⇒ 自然の持つ機能の有効活用（経済・防災）

具体例（イメージ）

多自然川づくり



緑の防潮堤（津波緩和）



防火・災害避難

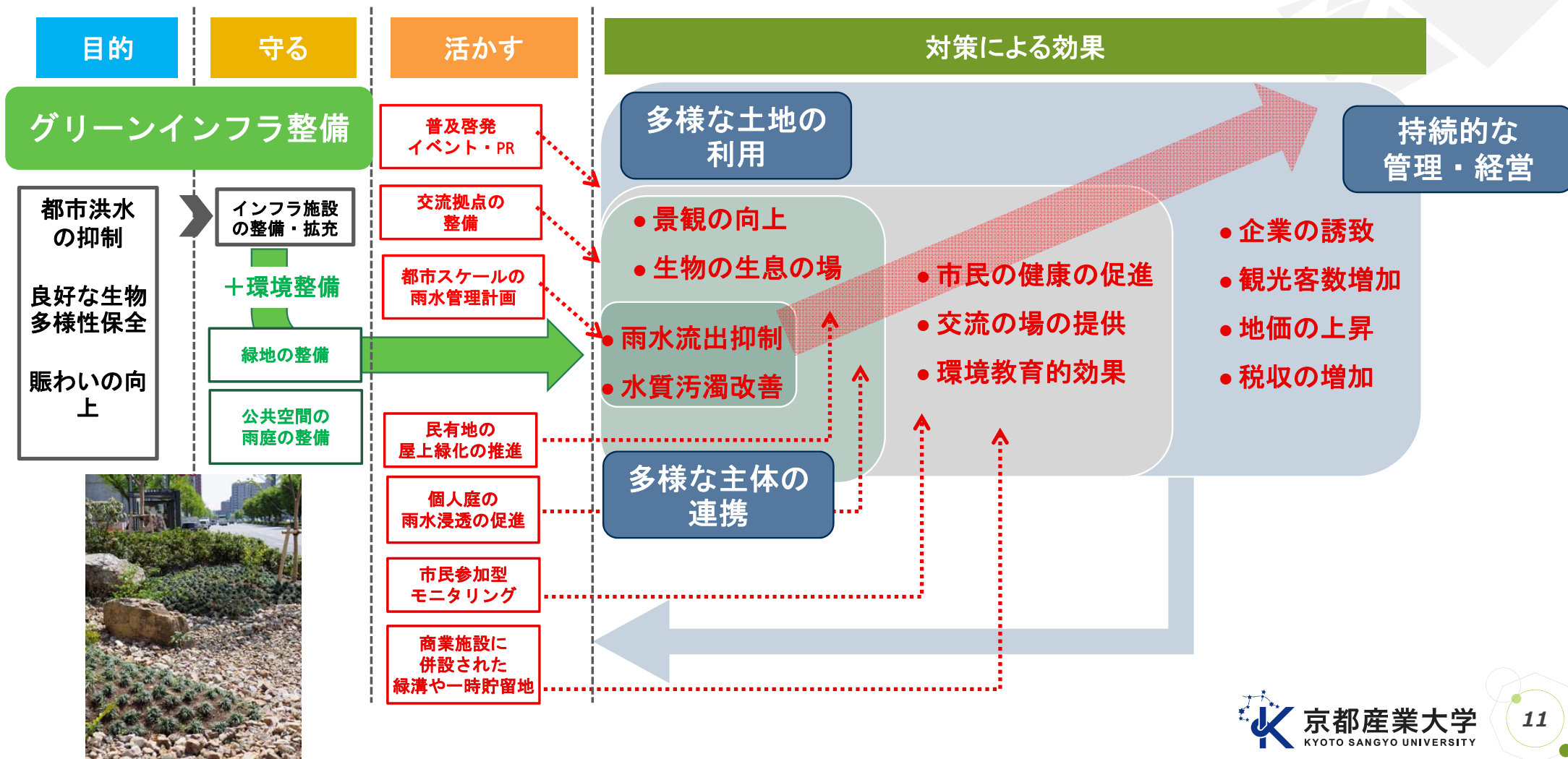


都市公園緑地の整備



- 写真 1. 国土交通省HP「国土交通省の生物多様性保全に向けた取組」
<http://www.mlit.go.jp/toshi/index.html>
2. 国土交通省HP内「環境」<http://www.mlit.go.jp/river/kankyo/index.html>
3. 国土交通省「減災を有する粘り強い構造の海岸堤防の評価手法について」
4. Mairie de Paris http://www.paris.fr/pratique/paris-au-vert/nature-et-biodiversite/un-nouvel-elan-pour-la-petite-ceinture-duplique/rub_9233_stand_125058_port_22522 より

グリーンインフラに期待されるまちづくり像

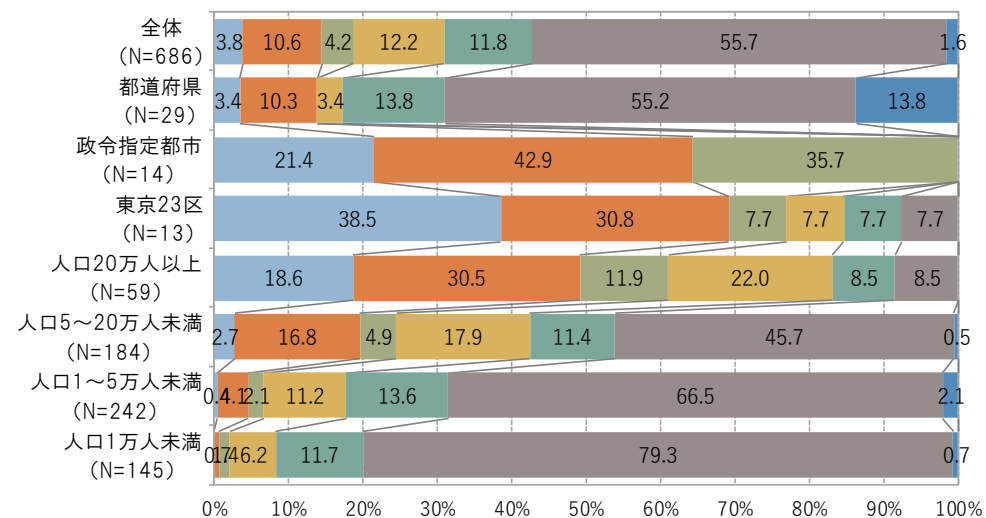


国の行政計画におけるグリーンインフラの導入

2015	8 国土形成計画（全国計画）	国土交通省
	8 国土利用計画（全国計画）	国土交通省
	9 社会資本整備重点計画	国土交通省
	11 気候変動の影響への適応計画	内閣官房
2016	5 G7富山環境大臣会合	環境省
	5 G7伊勢志摩首脳宣言附属文書「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」	外務省
	5 森林・林業基本計画	林野庁
	12 愛知目標の達成に向けて加速する施策	関係省庁連絡会議
2018	4 第5次環境基本計画	環境省
2019	6 経済財政運営と改革の基本方針2019	内閣府
	6 未来投資戦略2019	内閣府
	6 まち・人・しごと創生基本方針2019	内閣府
	6 国土強靱化年次計画2019	内閣府

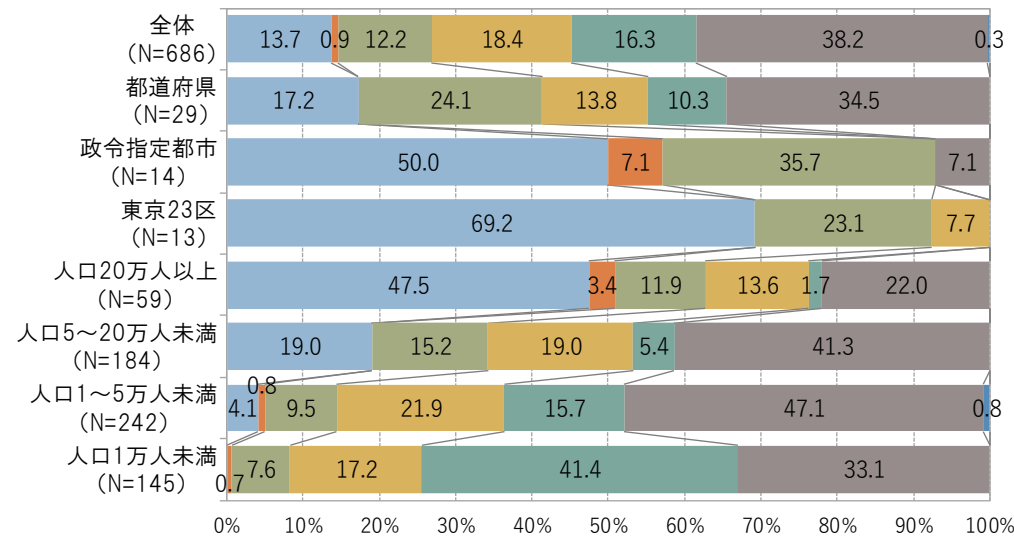
地方自治体の行政計画の位置付け、事業の実施状況

緑の基本計画のグリーンインフラの位置付け (2020年調査)



- 既に計画にグリーンインフラ、Eco-DRRという言葉位置づけている
- グリーンインフラ、Eco-DRRという言葉は使っていないが、考え方に沿った内容を位置づけている
- 今後、グリーンインフラ、Eco-DRRの位置づけを検討したい
- 現時点ではグリーンインフラ、Eco-DRRに関する検討は考えていない
- わからない・把握していない
- 策定していない
- 不明

緑地を持った雨水浸透施設の整備 (2020年調査)



- すでに導入している
- 今後導入することを計画している
- まだ計画はないが、導入に関心がある
- 現在取り組んでおらず、今後も取り組む意向はない
- 自治体内では対象となる場所・地域が想定されない
- わからない
- 不明

出典：西田ほか（2024）地方自治体の規模がグリーンインフラ、生態系を活用した防災・減災の政策に及ぼす影響

生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）

生物多様性条約（CBD）第15回締約国会議（COP15）、カルタヘナ議定書第10回締約国会合（CP-MOP10）及び名古屋議定書第4回締約国会合（NP-MOP4）の第二部が、2022年12月7日（水曜日）～19日（月曜日）、カナダ・モントリオールで開催された。153の締約国・地域その他、関連機関、市民団体等から約16,000人が事前登録し、9,472名が参加、我が国政府からは、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び金融庁から成る代表団が出席した。



COP15会場（モントリオール・カナダ）



「昆明・モントリオール生物多様性枠組」採択時の様子

外務省HP https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ge/page22_003988.html

昆明-モンリオール生物多様性枠組の主な目標

2. 持続可能な利用及び利益配分による人々のニーズを満たすこと

ターゲット11

すべての人々と自然のために、**自然を活用した解決策 (NbS)** 及び／又は生態系に基づくアプローチを通じて、大気、水及び気候の調節、土壌の健全性、花粉媒介及び災害リスクの低減、並びに自然災害からの保護などの生態系の機能とサービスを含む、自然がもたらすものを回復、維持及び強化する。

目標14(愛知目標)

2020年までに、生態系が水に関連するものを含む基本的なサービスを提供し、人の健康、生活、福利に貢献し、回復及び保全され、その際には女性、先住民、地域社会、貧困層及び弱者のニーズが考慮される。



図1.「自然に根ざした解決策」とは、社会課題に効果的かつ順応的に対処し、人間の幸福および生物多様性による恩恵を同時にもたらす、自然の、そして、人為的に改変された生態系の保護、持続可能な管理、回復のための行動をいう。(IUCN, 2016)

出典：IUCN, 2020 自然に根ざした解決策に関するIUCN世界標準の利用ガイダンス

グリーンインフラ推進戦略2023の概要

別添2

- グリーンインフラの概念が定着し、本格的な実装フェーズへ移行するとともに、ネイチャーポジティブやカーボンニュートラル・GX等の世界的潮流等を踏まえ、前戦略(R元年7月)を全面改訂し、新たな「グリーンインフラ推進戦略2023」を策定。
- 本戦略では、新たにグリーンインフラの目指す姿や取組に当たっての視点を示すとともに、**官と民が両輪となって、あらゆる分野・場面でグリーンインフラを普及・ビルトイン**することを旨とし、**国土交通省の取組を総合的・体系的に位置づけ**。

世界的な潮流

- **ネイチャーポジティブ**
 - ・昆明・モントリオール生物多様性枠組(R4.12)
 - ・生物多様性国家戦略(R5.3閣議決定)
- **カーボンニュートラル**
 - ・カーボンニュートラル宣言(R2.10)
 - ・GX推進法の成立(R5.5)

グリーンインフラへの期待

- **社会資本整備・まちづくり等の課題解決**
 - ・災害の激甚化・頻発化
 - ・インフラの老朽化
 - ・魅力とゆとりある都市・生活空間へのニーズ
 - ・人口減少社会での土地利用の変化
- **新たな社会像の実現**
 - ・SDGs
 - ・Well-being
 - ・ワンヘルス
 - ・こどもまんなか社会
 - ・地方創生
 - (デジタル田園都市国家構想)
- **日本の歴史・文化との親和性を踏まえた活用**

グリーンインフラで目指す姿「自然と共生する社会」

グリーンインフラの意義:①ネイチャーポジティブ・カーボンニュートラル等への貢献 ②社会資本整備やまちづくりの質向上、機能強化 ③SDGs、地方創生への貢献

1) 自然の力に支えられ、安全・安心に暮らせる社会 (安全・安心)	2) 自然の中で健康・快適に暮らし、クリエイティブに楽しく活動できる社会 (まち)	3) 自然を通じて、安らぎとつながりが生まれ、子どもたちが健やかに育つ社会 (ひと)	4) 自然を活かした地域活性化により、豊かさや賑わいのある社会 (しごと)
-----------------------------------	---	--	---------------------------------------

「グリーンインフラのビルトイン」に向けた7つの視点

連携	コミュニティ	技術	評価	資金調達	グローバル	デジタル
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然環境が有する機能を活用した流域治水の推進 ・ 都市緑化や都市公園整備等による吸収源対策 ・ 雨庭、雨水貯留・浸透施設の整備 ・ 建築物における木材利用推進 等  	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり ・ 自然豊かな都市空間づくりや環境性能に配慮した不動産投資市場の形成 ・ 住宅・建築物、道路空間、低未利用地等の緑化推進 等  	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境教育の推進 ・ 自然豊かな遊び場の確保 ・ かわかまづくり、多自然川づくり ・ ブルーインフラ拡大プロジェクト ・ グリーンインフラコミュニティの醸成 等  	<ul style="list-style-type: none"> ・ 景観・歴史まちづくりの推進 ・ 自然・文化等の観光資源の保全、地域社会・経済に好循環をもたらす持続可能な観光の推進 ・ カーボン・クレジットの活用 等  			

産学官金の多様な主体の取組の促進 <small>(グリーンインフラ官民連携プラットフォームの取組の深化等)</small>	実用的な評価・認証手法の構築 <small>(都市緑地等のグリーンインフラに係る評価制度の構築、TNFD※との連携等)</small>
新技術の開発・活用の促進 <small>(新技術開発、自然資本のデジタル基盤情報の開発等、各技術指針への位置づけ等)</small>	支援の充実 <small>(社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等)</small>

「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」や経済団体と連携した国民運動の展開

↑ 中期的ロードマップの策定／毎年のフォローアップ

※TNFD=(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures) 自然関連財務情報開示タスクフォース

グリーンインフラ実践ガイド（2023）



○本ガイドでは、グリーンインフラの実践を目指す地方公共団体をはじめとした多様な地域主体に向け、グリーンインフラの基本的な考え方や主な取組、まちづくり・公園・道路・河川・港湾・海岸などの様々な場面における実践のポイントを解説しています。

出典：グリーンインフラ実践ガイド(国土交通省)

I 基本編									
I-1 本ガイドの目的と構成									
I-2 グリーンインフラの取組・手法 グリーンインフラにこれから取り組もうとする方々に向け、グリーンインフラの取組が様々な社会課題の解決につながることを解説するとともに、具体的な取組・手法の例をエリアを分けて示します。	I-3 グリーンインフラ実践のポイント グリーンインフラの取組実践に当たっての基本的な考え方と、各事業分野に共通する実践のポイントを解説します。								
I-2-1 グリーンインフラに関連する社会課題	I-3-1 グリーンインフラ実践の基本的な考え方								
I-2-2 エリアごとにみるグリーンインフラの取組・手法	I-3-2 官民連携・分野横断のポイント								
II 実践編									
II-1 実践編の概要									
II-2 グリーンインフラの取組・手法を実践するためのポイント 国土交通省が所管する分野の事業が関わる7つの空間を対象に、事業のプロセス(計画・設計、施工、維持管理、活用)に沿って、実装のポイントを解説します。	<table border="1"><tr><th>再開発地区</th><th>住宅地・商業地</th><th>公園</th><th>道路</th></tr><tr><td>河川</td><td>港湾</td><td>海岸</td><td></td></tr></table>	再開発地区	住宅地・商業地	公園	道路	河川	港湾	海岸	
再開発地区	住宅地・商業地	公園	道路						
河川	港湾	海岸							
II-3 グリーンインフラの効果を高める工夫 グリーンインフラの機能の向上を図るための工夫や、ネイチャーポジティブ・カーボンニュートラル等、近年の重要な政策課題との関係性など、今後の更なる展開を図るためのポイントを示します。									
III 資料編									
「自然環境の活用」「官民連携・分野横断」に関わる各事業分野の参考資料、グリーンインフラの取組に活用可能な国等の支援制度、グリーンインフラ官民連携プラットフォームの取組など、実務に役立つ情報を提供します。									

グリーンインフラ実践ガイド (2023)

② 郊外部

土地利用の密度が比較的 low、都市的土地利用と自然的土地利用が共存する郊外部では、緑や水辺の保全、管理、再生を通じて、流域治水、生態系ネットワークの構築、交流・コミュニティ形成などにつなげていくことが考えられます。

河川

- 魚道の設置
- 砂礫河原の保全・再生
- 旧流路・河跡湖の保全・再生
- 川幅(河床幅)の変化の確保
- 湿地の保全・再生
- ワンドの保全・再生
- 霞堤遊水地の保全
- 水害防備林の保全
- 住民等との協働による水辺空間の維持管理・活用
- 環境学習・環境教育

農地

- 水田貯留
- ため池等の治水利用
- 有機・減農薬による農作物栽培と生産物のブランド化
- 農福連携

海岸

- 防潮林の整備
- 砂浜の回復・維持
- 砂浜の柔軟な利用
- 環境学習・環境教育

市街地

道路

- 道路緑化
- 雨庭の設置
- 住民等との協働による緑の維持管理

公園・緑地

- 大規模な緑地の保全
- 里山の保全・管理
- 環境学習・環境教育

河川

公園・緑地

- 調節池や遊水地の整備
- 水辺空間の活用

公園・緑地

- 公園・緑地の整備
- 雨庭の設置
- 生物生息・生育環境の保全・創出
- 住民等との協働による維持管理・活用

公園・緑地

- 斜面緑地・崖線緑地の保全

市街地

公園・緑地

- 雨水の貯留・浸透機能を有する緑地、農地の保全
- 樹林地、屋敷林、社寺林の保全

市街地

公園・緑地

- 低未利用地・空閑地を活用した農園・コミュニティガーデン・遊び場づくり
- オープンガーデン



グリーンインフラ実践ガイド（2023）

③ 農山漁村部

自然的土地利用が主となる農山漁村部では、自然環境を適切に保全、管理することで、災害に強い地域づくり、産業の振興につなげていくことが考えられます。

森林

森林の整備・保全・管理

農地

棚田の保全・再生

集落

低未利用地・空閑地を活用した
農園・コミュニティーガーデン・
遊び場づくり

漁港

藻場造成型防波堤の整備
海水交流施設の整備
藻場の造成



【エリア全体】

エコツーリズムの展開
環境学習・環境教育

森林

河川

生物生息・生育地の保全

農業

ため池等の治水利用
水田貯留
有機・減農薬による農作物
栽培と生産物のブランド化

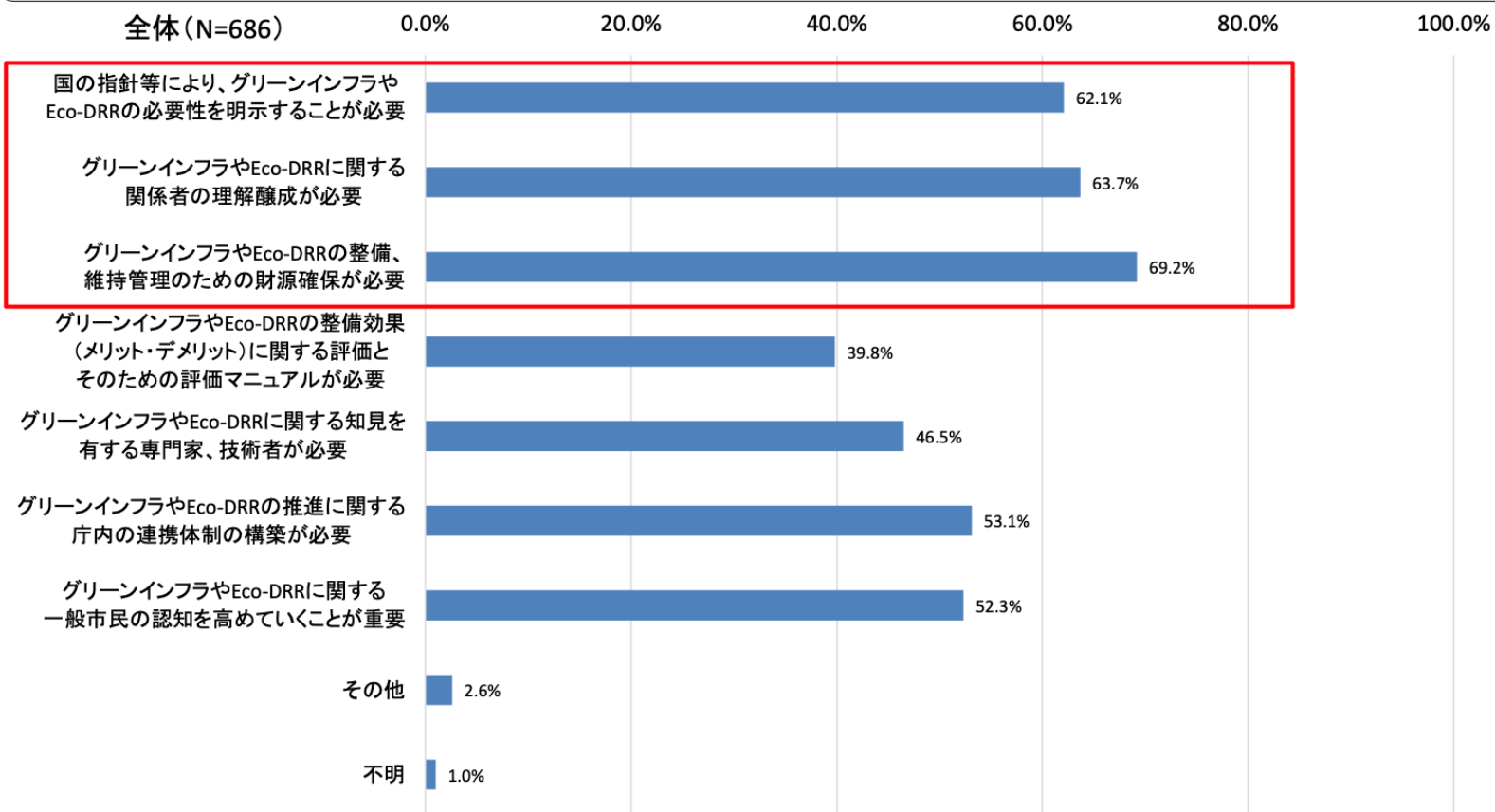
海岸

防潮林の整備
砂浜の回復・維持

出典：グリーンインフラ実践ガイド（国土交通省）

整備・維持管理のための財源不足

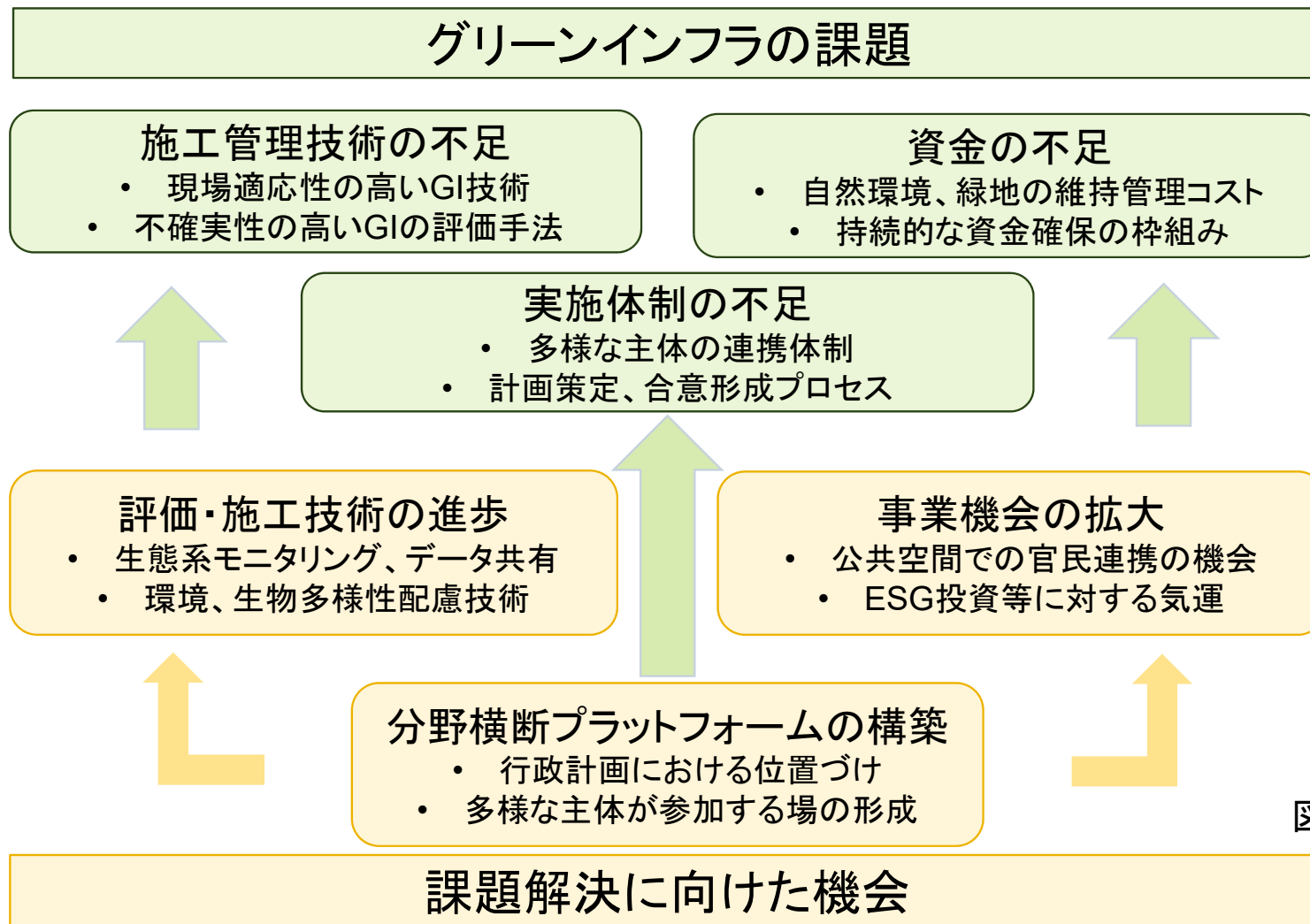
- 各自治体の環境行政担当者へのアンケート結果によると、「グリーンインフラやEco-DRRを推進する上での課題」として、「グリーンインフラやEco-DRRの整備、維持管理のための財源確保が必要」の割合が最も高く、69.2%となっている。



(出典)環境研究総合推進費 自然共生領域 環境問題対応型研究
「グリーンインフラと既存インフラの相補的役割－防災・環境・社会経済面からの評価(研究期間 H30年度-R2年度)」での調査結果をもとに国土政策局作成

63

グリーンインフラの実践の場における課題と解決に向けた機会

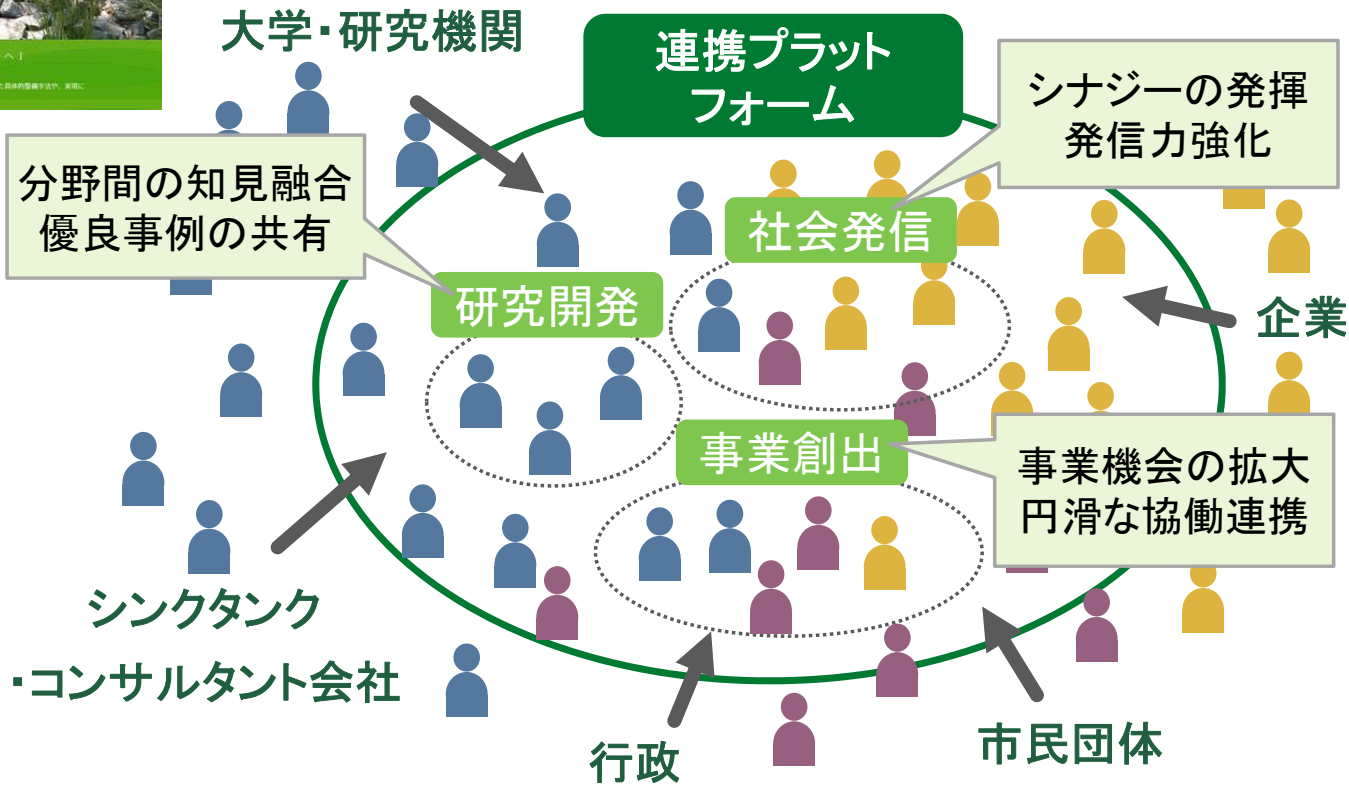


図表：西田（2019）

多様な分野と主体が連携するプラットフォーム



グリーンインフラ研究会HP
(<http://greeninfra.net/>)



Eco-DRR（グリーンインフラ）推進プロジェクト

総合地球環境学研究所 研究プロジェクト（FR：2018～2022年度）

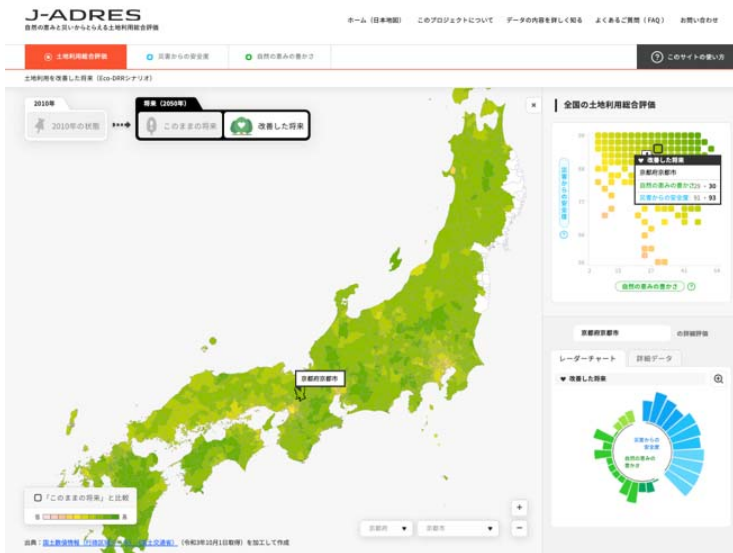


人口減少時代における気候変動適応としての生態系を活用した防災減災（Eco-DRR）の評価と社会実装

PL：吉田丈人（地球研・東京大）

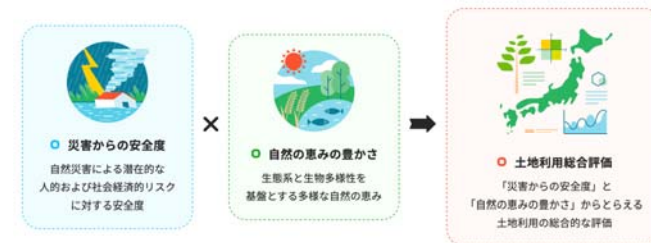
：西田貴明（京都産業大学）・浦嶋裕子（MSAD）

- 自然災害リスクの可視化
- Eco-DRRの多機能性評価・シナリオ分析
- 地域実装（千葉、福井、滋賀）
（伝統・地域知、制度、保険・金融）



実現に適する空間を探す (2022)

グリーンインフラに関する土地利用の評価



J-ADRES

自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価

ホーム (日本地図) このプロジェクトについて データの内容を詳しく知る よくあるご質問 (FAQ) お問い合わせ

● 土地利用総合評価

○ 災害からの安全度

○ 自然の恵みの豊かさ

? このサイトの使い方

2010年頃の土地利用総合評価



- ・安全人口割合 (家屋水没・洪水浸水災害) : 100
- ・安全建物割合 (洪水浸水災害) : 100
- ・安全農業生産割合 (洪水浸水災害) : 100
- ・安全人口割合 (土砂災害) : 89
- ・安全建物割合 (土砂災害) : 93
- ・安全農業生産割合 (土砂災害) : 91
- ・安全人口割合 (床上浸水・高潮浸水災害) : 100
- ・安全人口割合 (家屋水没・高潮浸水災害) : 100
- ・安全建物割合 (高潮浸水災害) : 100
- ・安全農業生産割合 (高潮浸水災害) : 100

【自然の恵みの豊かさ】

- ・食料供給ポテンシャル (供給) : 14
- ・木材供給ポテンシャル (供給) : 16
- ・水供給ポテンシャル (供給) : 28
- ・炭素吸収量 (調整) : 55
- ・蒸発散量 (調整) : 43
- ・地下水涵養量 (調整) : 4
- ・土壌流出防止量 (調整) : 9
- ・窒素除去量 (調整) : 11
- ・リン酸除去量 (調整) : 10

JADRES: <https://j-adres.chikyu.ac.jp>

アクションリサーチにおける地域実装の取組

	印旛沼流域自治体（千葉県） 市町村担当者	葉山町（神奈川県） 葉山町担当者、市民パートナー	横浜市旭区 帷子川（神奈川県）
状況課題	谷津田（谷津低地の水田）や斜面林等の管理放棄・開発	豪雨による林縁部の崩壊 土砂災害の発生	豪雨による都市災害、水質の悪化 地域住民の参画
方向性	グリーンインフラの理解と里山 グリーンインフラの実践 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域ネットワークの構築 ・ 流域の健全な水循環 ・ 耕作放棄田の活用 	葉山町内のグリーンインフラ構想 の立案 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域コミュニティとの連携 ・ みずみちマップの作成 ・ レインガーデンの試行 	旭区のGI活用計画～帷子川流域 GI推進計画（素案）～」の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治会参加型の雨水浸透貯留 ・ 白根公園のGI適用可能性の検討 ・ 中堀川でのGI適用可能性の検討
			

アクションリサーチを踏まえた情報整理

地域におけるGIの社会実装のプロセスの整理

地域のアクションの分析

- ・ グリーンインフラ計画（事業）構築までに必要なプロセスの把握
- ・ 関係主体の働きかけと各主体の動き（アクション）を分析



地域のグリーンインフラ・Eco-DRRの社会実装の方法の体系化

1. 地域の特徴を知る

- ・ 地域の社会的な課題を整理する
- ・ **地域特性(自然的、社会的条件)、伝統知・地域知を把握**
地域の潜在的な空間、関係者を把握する

2. 地域の計画(構想)を創る

- ・ **地域で目指す取組を探る(雨水浸透貯留、農地活用、森林管理等)** ・ 検討するチームをつくる(市民・NPO、有識者、企業、自治体等)
- ・ 地域の計画をつくる(空間計画、スケジュール)

3. 地域の取組・事業を始める

- ・ 実施するチームをつくる(官民連携・市民連携) ・ 取組・事業に必要な資金を集める ・ 小さな取組(スモールフ
- はしめてみる

ローカルなグリーンインフラの始め方（2023）

<ワークショップの参加メンバー（順不同）>

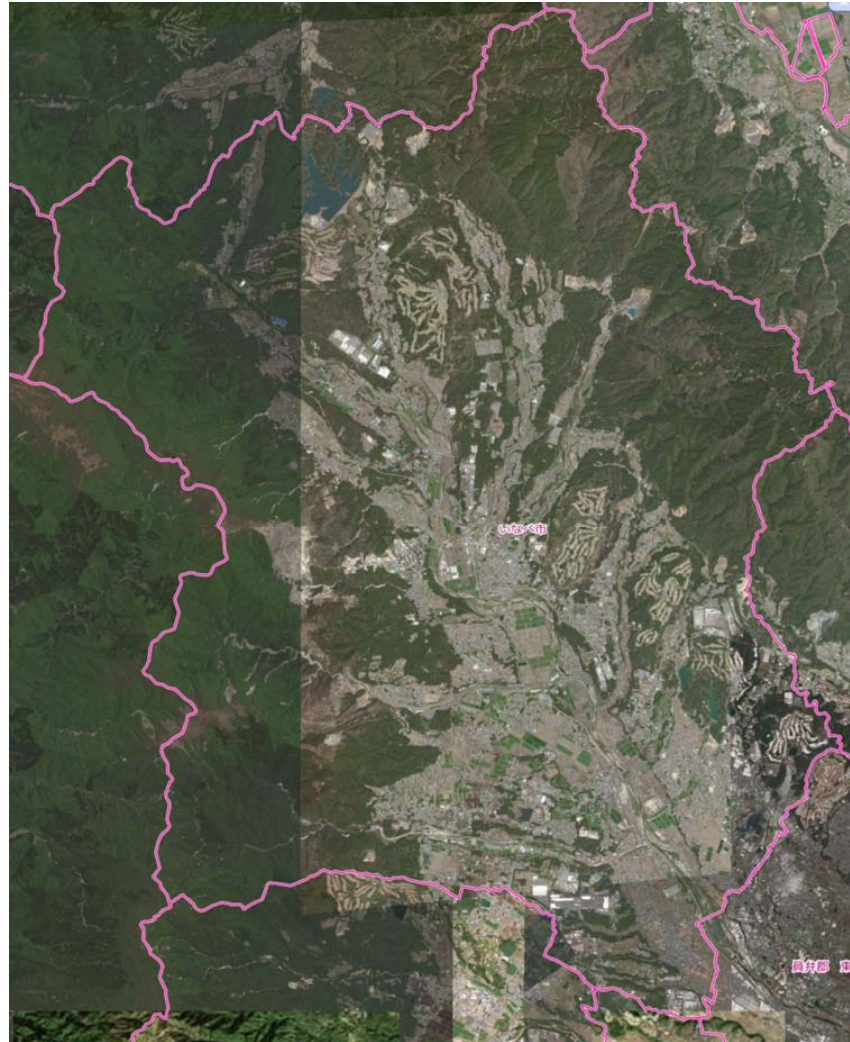
吉田丈人（総合地球環境学研究所・東京大学）、一ノ瀬友博（慶應義塾大学）、深町加津枝（京都大学）、瀧健太郎（滋賀県立大学）、西廣淳（国立環境研究所）、上原三知（信州大学）、浦嶋裕子（MS&AD）、西田貴明（京都産業大学）、小笠原奨悟（パシフィックコンサルタンツ）、滝澤恭平（水辺総研）

■グリーンインフラの地域実装に向けた提言

1. 地域特性に応じた経済的なインセンティブを設計する
2. 自然の価値とリスクを可視化し、及びそれらの説明力を強化する
3. 地域の担い手の育成と協働の場づくりを進める
4. 試行的な実践から地域の動きを創り出す
5. 長期的・総合的な視点に基づく合意形成を推進する



三重県いなべ市のグリーンインフラの地域実装研究（SIPグリーンインフラ）



- 三重県北部、北勢地域。いなべ市（H15, 三重県員弁郡員弁町、北勢町、大安町、藤原町の合併）
- 人口44,973
- 市面積219.83 km²
- 林野面積127,35 km²
- 農地面積26.30 km²（田21,80 km² 畑4.55 km²）



三重県いなべ市のグリーンインフラの地域実装（SIPグリーンインフラ）

地域実装の方針

人の流れの創出による自然環境の保全・活用の促進

いなべの自然環境の持続的な活用

地域内外の利用者・担い手の増加



<地域実装の方向性>

- ① デジタルツール（Biome, J-ADRES等）を用いた市民参画によるGIポテンシャルの評価
→ 地域計画・制度、GI拠点施設・空間の整備管理計画
- ② デジタルツール（Biome, Enre等）を用いた自然と訪問者との関係性の強化
→ 関係人口の構築、GI貢献活動の評価

いなべのグリーンインフラ地域実装

<ワークショップの参加メンバー(順不同)>

吉田丈人(総合地球環境学研究所・東京大学)、一ノ瀬友博(慶應義塾大学)、深町加津枝(京都大学)、瀧健太郎(滋賀県立大学)、西廣淳(国立環境研究所)、上原三知(信州大学)、浦嶋裕子(MS&AD)、西田貴明(京都産業大学)、小笠原奨悟(パシフィックコンサルタンツ)、滝澤恭平(水辺総研)

■グリーンインフラの地域実装に向けた提言

1. 地域特性に応じた経済的なインセンティブの設計
→ 地域の観光
2. 自然の価値とリスクの可視化とその説明力の担保
→ GIポテンシャルマップ、生物の生息適地モデル
3. 地域の担い手の育成と協働の場づくり
→ GCIと藤原岳自然科学館、アプリ(Biome等)
4. 試行的な実施を踏まえた地域の動きだし
→ 自然観察、体験イベント、企業参画、市民科学
5. 長期的・総合的な視点に基づく合意形成の推進
→ いなべGI推進協議会



グリーンインフラの社会実装に向けた提言（2023）

1. GIの社会実装に向けた中期的なロードマップを作成する

5～10年を目処としたGIの社会実装の具体的な目標（KPI：重要業績評価指標など）を設定し、国や地方自治体の政策、企業の経営計画に位置付ける。

2. 気候変動対策と生物多様性保全を両立できるアプローチを推進する

生態系による炭素吸収・貯留など、脱炭素におけるGIの重要な役割を改めて認識し、気候変動対策と生物多様性保全を同時に達成できるアプローチを推進する。

3. 公共事業・公共調達においてGIの取組を推進し、日本の成長戦略につなげる

事業の仕様書や調達基準、計画設計基準、新技術評価等にGIの考え方を積極的に導入し、行政の事業や調達を基点として社会におけるGIの主流化を促す。

4. 民間企業のGIビジネス・市場を拡大させる仕組を強化する

都市再生、都市公園や河川、公共施設等における官民連携事業でのGIの推進、企業や団体等によるGIの事業および技術開発の支援、先導的なGI推進のモデル地域の設定などを進める。

5. GIの推進を支える財源と人材を確保する

GIに関連する税制度など、様々な手法によるGIの財源確保、GIを推進する多様な人材の育成を進める。

6. 次世代インフラであるGIの情報基盤整備・シミュレーションシステムを構築する

既存の伝統的GIの保全と新たなGIの整備のため、機能や効果を可視化しモニタリングする情報基盤、地域のシミュレーションが可能なシステムを構築する。



ありがとうございました



西田 貴明 

075-705-3078 

nishida@cc.kyoto-su.ac.jp 

<http://www.kyoto-su.ac.jp/faculty/professors/ls/nishida-takaaki.html> 